

■■■演壇にて■■■

皆さん、こんにちは。三度のメシより佐渡が好き！！政風会代表の室岡啓史でございます。今定例会も一般質問の機会をいただきましたことに心より感謝申し上げます。コロナ禍においても、まずは気持ちから「前向きの島づくり」を念頭に置き、通告に従い、一般質問を致します。

なお、本日の配布資料は、「室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会」ホームページで見ることができますので、テレビ等をご覧の方は「室岡ひろし」でインターネット検索していただき、是非ともご確認ください。

今定例会から佐渡市議会においてもタブレットが試験導入されることとなり、大変うれしく思います。去る1月31日（火）、佐渡市議会におけるタブレット導入および、ペーパーレス会議システムの操作方法についての説明会が開催されました。今後は、2月・6月の定例会で試験運用、本年9月定例会から本格稼働とする方向性でまとめられました。ゴールは、紙資料を配布しないペーパーレス化およびその先にあるDX（デジタルトランスフォーメーション：進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念）を推進することにあります。

今から6年前の2017年に東京での議会タブレット推進セミナーに参加し、逗子市議会の議長・議員のお二方からタブレット導入のメリットについてご説明をいただいたことを懐かしく思い起こしました。その後、6年間という時を経て、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や文部科学省GIGAスクール構想等の追い風が吹き、全国的にタブレット導入議会が増える中で、私としても一般質問で何度も取り上げてようやく実現された記念すべき定例会であり、大変感慨深い思いでいっぱいあります。

当時、議員全員や市民への迅速な情報共有、ペーパーレス化の推進による印刷コスト削減といった利点のみならず、印刷準備や煩雑な作業負担の軽減によって行政職員の労務費削減が実現しているということが最大のポイントであることをお教えいただきました。また災害等有事の際においても迅速な情報共有が可能となります。これからも根気強く、佐渡市民の皆さまへの貢献のためにがんばって参りたいと思いを新たにしました。

▼平成28年度03月定例会 一般質問資料

http://hiroshimurooka.com/documentandscript_201703

佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とながっていく世界観、「佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想」の実現にむけて質問致します。

◎佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想の実現に向けて
【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案

- (1) 拉致問題等啓発推進条例（仮）の制定について
- (2) 持続可能な財政運営について
 - ① 当初予算512.2億円の増額の要因と持続可能性は
 - ② 新ポスト財務部長の役割とは
- (3) 地域循環共生圏・脱炭素先行地域について
 - ① 地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例の詳細は
 - ② 地域循環共生圏を生かした観光地域づくりとは
 - ③ デジタル田園都市国家構想との連動は
- (4) 防災減災・国土強靱化対策について
 - ① 停電の傾向と対策は
 - ② 断水の傾向と対策は
 - ③ 植えない森づくり、里山資本主義的ライフスタイルの推奨を
 - ④ ウッドサイクル事業の推進、「木（もく）の島づくり」へ

=====

(1) 拉致問題等啓発推進条例（仮）の制定についてお尋ねします。

拉致問題については、早期に必ず解決しなければならない喫緊の課題の一つであります。昨年8月28日（日）、アミューズメント佐渡において佐渡市人権啓発活動地域ネットワーク協議会主催、人権啓発講演会「拉致問題を考える～帰国から20年に思う家族の絆～」に参加させていただきました。講師は、蓮池薫さん（新潟産業大学准教授）と曾我ひとみさんでした。ご両名からは、帰国から20年を迎えられ、失われた44年の切ないお話をお聞かせいただきました。引き裂かれた親子・家族の絆を取り戻すべく時間がない状況でこそ、拉致被害者の早期帰国を国・県・市で連携して進めなければならないことを再認識しました。また、熱心な参加者の方から質問もあり、我々一人ひとりにできることは、拉致問題について学び、ご家族ご友人にその話をさせていただくこと、募金をしたり、拉致被害者救出を願うブルーリボンを衣服につけること、などやれることから始めて欲しいとのお話もありました。

拉致問題の啓発条例は東京都足立区、江戸川区、新潟市で既に施行されております。新潟市議会では去る12月定例会に北朝鮮による拉致問題の早期解決と風化防止を推進する条例案が可決されたばかりです。条例案の特徴は、政府が認定した拉致被害者だけでなく、拉致の可能性を排除できない特定失踪者も含むこと。拉致被害者や特定失踪者に関して、市が積極的に啓発活動を行って市民の理解を深め、拉致問題の早期解決を後押しすることを目的に掲げております。新潟県出身の特定失踪者は6人おり、いずれも行方が分かっていない状況にあります。佐渡市としても拉致問題等啓発推進条例（仮）を制定し、解決に向けた市民の意識醸成に努めるべきと考えますが、佐渡市の見解をお尋ねします。

【二次質問：スライド02】

- ・現状、佐渡市として認識している島内での拉致問題についての啓発活動はどのようなものがありますでしょうか？
- ・国会議員の議連「北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟」のように、佐渡市議会でも議連をつくるといったことも必要ではないかと考えます。また、議員発議で条例をつくることももちろん可能です。これらのことで佐渡市議会に期待することについて市長の考えをお聞かせください。

▼必ず取り戻す！ 北朝鮮による日本人拉致問題

<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201311/3.html>

▼日本ブルーリボンの会

<https://www.nippon-blueribbon.org/>

(2) 持続可能な財政運営についてお尋ねします。

① 当初予算512.2億円の増額の要因と持続可能性についてお尋ねします。佐渡市誕生元年である平成16年度：535億円、平成25年度：523億円に続き、3回目の当初予算500億円超となっております。その要因についてはどうということなのでしょうか？一般財源による歳出が過大となっていないのか、財政調整基金を切り崩し過ぎではないのか、持続可能な財政運営を行うべく、中長期的な財政計画との整合性はどうなっているのか答弁を求めます。

【二次質問：スライド03】

- ・佐渡市の財政計画上では令和5年度の財政調整基金は50億円程度を想定しているはずですが、予算上は30億円となっており、20億円もの差があります。有事の際に備えて、財政調整基金30億円残しは必須だと考えます。このまま漸減して将来的に基金が枯渇してしまう懸念がありますが、そのことについて説明を求めます。
- ・環境省予算、脱炭素先行地域のPPA（Power Purchase Agreement：電力販売契約）モデルとして11億円全額が国費ということは超ファインプレーだと思います。佐渡市を経由して民間事業者にお金が回る仕組みとなると理解しておりますが、今後数年の予定も含めて詳細な説明を求めます。
- ・借換債25億円についてはどうということか、今後数年の予定も含めて詳細な説明を求めます。
- ・燃料費高騰に伴う、公共施設の光熱費の増加分が約2億円と理解しております。将来的な改善策を何と考えるか説明を求めます。

② 新ポスト財務部長の役割についてお尋ねします。次年度から企画財政部を企画部と財務部とに分割し、財務部長を新たに設けることについてどのような役割を担い、どのような効果を期待しているのか答弁を求めます。

【二次質問：スライド03】

- ・財政の専門家、伊貝副市長にお尋ねします。先ほどの答弁でもありましたが、財務部長の役割と課題、期待することについて今一度説明を求めます。
- ・最後は、渡辺市長にお尋ねします。今後とも国のモデルとなり、国や県からの財源確保に努めながら事業実施することにより、一般財源負担割合を減らしていくことで、持続可能な財政運営が実現できると思いますが、答弁を求めます。

(3) 地域循環共生圏・脱炭素先行地域についてお尋ねします。

① 地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例の詳細についてお尋ねします。昨年5月にSDGs未来都市に選定された本市として、持続可能な島づくりについて総体的にイメージを共有する理念条例の制定については大変素晴らしいことだと思います。しかしながら、市民の皆さまへの浸透は決して容易なことではありません。SDGs未来都市のパートナー企業、小中学校、高等学校、佐渡と関わりのある大学などの教育機関、また各種団体、議員などと連携することで定着に向けた努力が必要と考えます。近い将来、全国から佐渡に先進地視察にお越しいただくことも見据えて佐渡市としてどのように条例の浸透を図るつもりなのか答弁を求めます。

【二次質問：スライド04】

- ・SDGsパートナー企業は何社くらいあり、そういったパートナー企業からも情報発信に積極的にご協力いただくことが必要ではないでしょうか？
- ・どう市民に浸透していくのでしょうか？
- ・佐渡市子どもが元気な佐渡が島（たからじま）条例のように、理念条例に即応する予算措置を検討すべきと考えますが、方向性についての答弁を求めます。

② 地域循環共生圏を生かした観光地域づくりとは何かお尋ねします。次年度、イコモスの現地調査が予定され、最短では来年に世界文化遺産登録が実現する「佐渡島（さど）の金山」を契機に、アフターコロナの観光振興に努める必要があると考えます。また、インバウンドを見据えたトキエアの佐渡就航、佐渡汽船のさらなる利便性向上、島内の二次交通の改善等が必要です。そして、ヒト・トキ・キンという佐渡の地域資源を活用して、地元ガイドによって佐渡の魅力が伝わり、佐渡のファンが増えていく持続可能な観光地域づくりが必要と考えます。これらのことについて佐渡市の見解をお聞かせください。

【二次質問：スライド05】

- ・アフターコロナに向けた観光振興は、やはり人と人がつながる持続可能な観光地域づくりに尽きると考えますが、地域循環共生圏・森里川海と観光地域づくりの関わりのイメージについて今一度答弁を求めます。

③ デジタル田園都市国家構想との連動はどうなっているのかお尋ねします。今国会における岸田総理による所信表明では、地域が抱える人口減少・高齢化・産業空洞化などの課題をデジタルの活用で解決するデジタル田園都市国家構想には、4.4兆円を投入し推進するとの演説がありました。また、DX（デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること）やGX（グリーントランスフォーメーション：太陽光発電や風力発電など温室効果ガスを発生させない再生可能なクリーンエネルギーに転換し、経済社会システムや産業構造を変革させて成長につなげること）の推進など、この国を前に進める政策について力強い決意表明がありました。本市の政策としても当然、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた事業実施が必要になると考えます。地域循環共生圏や脱炭素先行地域と具体的にどう関係していくことになるのか、佐渡市の答弁を求めます。

【二次質問：スライド06/07】

- ・私自身、デジタル田園都市国家構想について良く分かっていないというのが正直なところです。例えば、マイナンバーカード発行によるマイナポイントを契機とした電子マネーの利用、「だっちゃんコイン」を佐渡市民利用へつなげること、鎌倉の「まちのコイン」のようなボランティアポイント的電子マネーなど。Ma a S（交通の最適化）の取組みの一環としての佐渡汽船シャトルや将来的に実現する自動運転。また、災害時に電気自動車や燃料電池自動車による家庭への電力供給ができる防災減災レジリエンス（回復力）などが挙げられます。 ※脱炭素先行地域【離島モデル】
- ・市民の皆さまにも、雲をつかむような話ではなく、これら具体例のように、イメージを共有して着実に進歩していることについて共感するセミナーやワークショップを開催する必要があると考えますが、いかがでしょうか？

(4) 防災減災・国土強靱化対策についてお尋ねします。

① 停電の傾向と対策をどう分析しているのかお尋ねします。昨年末、12月18日（日）及び23日（金）に大寒波が襲来し、大雪が降りました。気温がさほど低いことで、水分を多く含む重たい雪となり、竹木に覆いかぶさるように積雪し、その重みで木々や竹などをへし折ってしまいました。そして、倒木が電線を切断したり、竹が電線に触れ漏電することで1日最大7,800戸、延べ17,200戸もの大規模停電が同時多発するという過去に経験のない災害となりました。恐らく、地球温暖化による異常気象によるもので、今後もゲリラ豪雨や猛暑、大寒波など数年に一度は発生し得る大規模災害となってしまうかもしれません。直接的な死者がゼロであったということが不幸中の幸いですが、「想定外を想定せよ」という教訓を肝に命じる必要があると思います。このことについて佐渡市の見解を伺います。

【二次質問：スライド08/09/10】 ※同じことが起こらない準備をすべし！

- ・村上の水害では、線状降水帯が停滞してしまいました。佐渡としても他人事ではありません。今回の災害の最新の状況について今一度、説明してください。
- ・再発防止策、防災減災対策（ソフト/ハード）を何と捉えているか説明を求めます。

② 断水の傾向と対策をどう分析しているのかお尋ねします。2018年では、大寒波に伴う水道管破裂による漏水が4,174件、漏水が同時多発することによる断水を余儀なくされ、特に高低差の多い羽茂地域が復旧に時間を要した事案です。当時、全世帯に一律、水道料金の前年同月並みにする軽減措置、非課税かつ高齢者のみ世帯に修理工事のお見舞金5,000円交付が868件あったと理解しております。今回の寒波襲来による影響としては、2023年2月24日（金）現在、漏水の修理受付が2,259件、うち完了1,808件という状況であると理解しております。漏水件数は、前回2018年から半減しておりますが、あの時の教訓がどう生かされたと分析しているのか、佐渡市の見解をお尋ねします。

【二次質問：スライド11／12】

・寒波の影響は、雪害だけではなく、命の水を運ぶ水道にも及びます。水は凍ると体積が増すため、水圧のかかった満水の水道管支管（細い管）の破損につながり、氷が解けた後に各所で破損部分から漏水してしまいます。それが同時多発することで、貯水池の水位が下がり、断水せざるを得ない状況へと発展する場合があります。最低気温がマイナス2℃～4℃を下回ると、水道管が凍結するようです。そこで、自助努力でできる対策を3つ共有させていただきます。

【1】寒波襲来の夜には水抜きをする。

簡単な水抜きの方法

↓

①水栓の元栓をゆっくり閉める。※写真の赤丸部分

②家の屋内外の水道を全て出す。

※水道管の破損を完全に防げるものではありません。

※家屋内の水抜き栓（不凍栓）や寒冷地仕様の水道器具設置も検討ください。

※水を完全に抜ききれものではありません。

※水道管の破損を完全に防げるものではありません。

※佐渡市での2018年1月末の水道管破損は、屋外水栓の凍結が多くあったようです。

※やはり、老朽化した水道管の方が破損する可能性が高いようです。

・夜間の気温が最も下がりますので、寝ている間の夜間だけでもやることに意味があると思います。

・漏水の修理にもお金がかかりますので、やらないよりはやった方が良いでしょう。

・夜中に必要な水はトイレですが、2リットルペットボトル数本に水を溜めておけばそれに対応できるのではないかと思います。

・水のちょろちょろ出しは一定の効果はあるものの、気温が低すぎれば凍結する可能性があります。また、節水に逆行し、多くの世帯が同時に行うことで計画断水をせざるを得なくなる可能性もあります。

=====
【2】お風呂に常に水を溜めておく。
=====

①お風呂にお湯を張って入る。

②次にお風呂に入る直前に水を落とす。

・循環式（追い炊き機能付き）のお風呂は、水を抜いてしまうとパイプ内の水が凍結する可能性があるそうですが、水を残しておけば凍結防止となり、パイプ破損を未然に防ぐことができます。

・どんなタイプのお風呂であっても、万が一、断水した際にはトイレや洗濯等の生活用水に活用することができます。

・寒波襲来時の風呂場は、湿気は換気扇を回して取り、窓は極力開けない方が浴室内水栓等の凍結防止につながり安全です。

=====
【3】飲料・料理用の水はポリタンク等に溜めておく。
=====

・注ぎ口のある18リットルポリタンクやペットボトルに水を溜めておくと便利です。

・水道水でも良いですが、佐渡では清水を汲むことをおすすめします。

・冬季は水温が低いため、雑菌が少ないとされますが、煮沸して飲むことをおすすめします。

・私は、佐渡市羽吉の羽黒神社前の箱根清水をポリタンクで汲んで、常飲しております。

▼佐渡市ホームページ 市民の皆さまへ 寒波による大雪、強風、低温にご注意ください！

<https://www.city.sado.niigata.jp/site/bousai/46304.html>

▼【動画】3分でわかる凍結防止の水抜き

<https://www.youtube.com/watch?v=-KVssR8T4o4>

▼水道凍結防止(水道の水抜き・水落とし)／太田不動産株式会社

<http://www.otaf.co.jp/kuras/mizunuki.htm>

▼佐渡地域の「新潟県の名水」

[https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kankyotaisaku/meisui-](https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kankyotaisaku/meisui-sado.html?fbclid=IwAR200dyTIGtdrryW_Hzn_QN1zioqWrJ-REn49czUX_3OXXMF7EEerYzcxM4)

[sado.html?fbclid=IwAR200dyTIGtdrryW_Hzn_QN1zioqWrJ-REn49czUX_3OXXMF7EEerYzcxM4](https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kankyotaisaku/meisui-sado.html?fbclid=IwAR200dyTIGtdrryW_Hzn_QN1zioqWrJ-REn49czUX_3OXXMF7EEerYzcxM4)
=====

・①自助／②共助／③公助という優先順位を理解し、災害対応力を高め、連携することが大切です。発災時の割合は自助7：共助2：公助1と言われます。

・以上のような3つの取り組みを自助でできる災害予防策として来年冬に広報すべきと考えますが、答弁を求めます。

・栄養も摂れる非常食の確保、灯油等を身近に置くこと、室内でできる簡単な体操、有酸素運動、ストレッチなどの啓発活動が必要と考えますが、答弁を求めます。

【集落で行う大雪災害に対する事業を支援します】

■地域コミュニティ交付金（災害対応）

集落や自治会で実施する、12月の大雪災害に対する地域内の倒木、倒竹の除去などに取り組む場合も交付金の対象とします。

■交付対象

集落や自治会 ※個人での申請は対象となりません

■交付額

対象経費に対して上限20万円（交付率10/10）

<https://www.city.sado.niigata.jp/soshiki/2024/46530.html>

■申請・お問い合わせ

各支所・行政サービスセンター又は地域づくり課まで

③ 植えない森づくり、里山資本主義的ライフスタイルの推奨についてお尋ねします。森は空気をつくり、水をつくる。まさに森は国民の共有財産です。そしてそれは、都会で暮らす人のために地方の人や森林資源が貢献しているということであると思います。人が生きていく上で1人16本の木が必要との話があります。森林資源に恵まれた佐渡島民は全員が環境活動家と捉え、カーボンニュートラル、生物多様性が保たれている島であり続けるための努力が必要です。このたびの大雪で停電の原因となった倒竹や倒木処理から始めて、竹木など工芸製品・お土産の製造やバイオマス発電等に繋げていくべきと考えます。環境を守るために措置する森林環境譲与税を活用しながら山林をきれいにして、森林の多面的機能の発揮を促すべきと考えますが、それらのことについて答弁を求めます。

「植えない森づくり」という本があります。豊かな雨量と降雪、夏は日照が長く高温になる日本列島においては、欧米と異なり木は植えなくても生えてくる。大切なのは植えることより、上手に伐ることである。伐採を行い、あとは自然再生を待つ。高い保水力を持つ広葉樹が自然に育つことで森が再生する。日本の気候と豊かな表土が容易にする「植えない森づくり」について書かれております。また、佐渡市総合戦略アドバイザーである藻谷浩介さんが書かれた「里山資本主義」という本もあります。「里山資本主義」とは、お金だけに依存するのではなく、地域にあるお金には換算できない資源に付加価値を与えて事業をおこなったり、自給自足を取り入れたり、地域コミュニティを形成することによって持続可能な社会をつくろうという新しい資本主義のカタチのことです。森林環境譲与税の活用、2050年カーボンニュートラル、佐渡市の木アテビの利活用、炭素クレジットの推進、ウッドショックのピンチをチャンスにする。佐渡の空き家を再生・利活用して里山資本主義的ライフスタイルの実践をすることも移住者目線から豊かな暮らしの提案となると思います。これらの推進についてどう考えるか、佐渡市の見解を伺います。

【二次質問：スライド13】

・植林について国は10a200本の植林を補助対象にしており、下草刈りや枝打ち、間伐の作業についても補助を行っておりますが、それ以外のやり方では補助がされないと理解しております。

・佐渡の発電所の総出力は93MW。佐渡・粟島沖での浮体式洋上風力発電が稼働すると将来的には300～500MW級になると想定されております。そして、化石燃料社会から水素社会へとGXが推進されるものと期待しております。

・脱炭素先行地域に選定された佐渡市として、ソーラー関連では、今年度からPPAモデルを活用して、公共施設の太陽光発電システムを推進する予定だと理解します。また、バイオマス発電380kwの建設も想定されておるとは思いますが、進捗状況はいかがでしょうか？

・元気な地域づくり支援事業等を活用して、集落や地域防災組織との連携により、薪ストーブや薪ボイラー、無煙炭化器、ロケットストーブなどの購入補助制度を推進するべきです。炭の活用や農業用肥料化の推進など、脱炭素先行地域としてのあるべき姿を実現するべきと考えますが、それらのことについて答弁を求めます。

④ ウッドサイクル事業の推進、「木（もく）の島づくり」についてお尋ねします。ウッドサイクル事業とは、国産材の普及に向けて伐採木材製品の取扱量・製造量を増やし、社会の炭素固定を増進していくことです。同時に、木の持つ性能を活かして鉄やコンクリートなどから木材への代替を推進することが理想です。今回の雪害を教訓に、佐渡の竹林、山林を生かし、ブランド化を図り、「木（もく）の島づくり」を推進することが必要と考えます。そのためにまずは、森林や竹林などの利活用推進ワークショップを開催すべきです。きっと色々なアイデアが出るとは思います。竹チップや粉碎した牡蠣殻を混ぜて乳酸発酵させることで良質な有機肥料ができると聞いています。佐渡産有機肥料を生産・販売し、野菜や果樹や稲作等農業に活用できるとは思います。無農薬無化学肥料米の食味が落ちるというデメリットを有機肥料によって補うことで、より美味しく安全・安心な佐渡米の提供が可能になると考えます。これらのことについて佐渡市の見解を伺います。

【二次質問：スライド13】

・佐渡市内11ヶ所で竹や木の集積を絶賛実施中だと思えます。それらは、クリーンセンターで燃やすのではなく島内約4ヶ所の民間事業者により、チップ化されて肥料等に活用される方向性だと理解しております。SDGs未来都市、地域循環共生圏、脱炭素先行地域の三拍子揃った佐渡でこそ、有機肥料化や竹林・里山の利活用は必要不可欠と確信しております。

・ポツンと一軒家のような立地のところには、電線に頼る必要のない自己完結型の家庭用燃料電池（＝家庭用発電機）の設置を推奨していく政策も必要だと思えます。家庭用燃料電池は、都市ガスやプロパンガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて、電気をつくり出します。このとき発生する熱でお湯を沸かし、給湯などに利用するというエコシステムです。将来的には、水素ガスに置き換わるはずで

・ゼロエネルギー（ZEH）住宅の推進、公共施設の木質化、CLT材（Cross Laminated Timber：直交集成材）の導入など、防災減災、国土強靱化の観点からも、推進する必要があると考えますが、答弁を求めます。

以上で、一回目の質問を終了します。